

沖地労審発 0917 第 1 号  
令和 7 年 9 月 17 日

沖縄労働局長 殿

沖縄地方労働審議会  
会長 越野 泰成



沖縄県雇用開発計画について（答申）

令和 7 年 8 月 28 日付沖労発安 0828 第 4 号をもって諮問のありました標記  
について、慎重に検討を行った結果、おおむね妥当であると認めます。  
なお、別添のとおり、各委員より意見が付されていたことを申し添えます。

「沖縄県雇用開発計画（本島南部地区・中部地区）」に対する沖縄地方労働審議会委員の意見について

委員（50音順）		回答	「概ね妥当であると認める」理由・その他意見
公益 代表 委員	鹿毛 理恵委員	概ね妥当であると認める。	南部地域雇用開発計画は14頁に、中部地域雇用開発計画も14頁に、観光、農業、水産業についてそれぞれ数行程度、さらりとありふれた感のある振興策が書かれています。しかし、ここは具体的方策を見せる ところとして、重要な項目だと考えます。産業別の具体的な人不足の現状や雇用にまつわる課題、それらの課題解決に向けた具体的な行政による（民間団体や地域社会との共同もあれば）、雇用促進策や取り 組みについて知りたいと思いました。
	笠間 毅委員	概ね妥当であると認める。	
	越野 泰成委員	概ね妥当であると認める。	
	高田 清恵委員	概ね妥当であると認める。	
	野崎 聖子委員	概ね妥当であると認める。	幅広く様々な取り組みをしており、評価できる内容だと思います。 ただ、中部地域の11頁にある「③駐留軍用地跡地の利用促進」に関しては、どのような施策を想定されているか不明ですが、他の取り組みと異なるどのような施策が可能なのか、労働局の役割との関係でも気 になりましたので、機会があればご教示いただきたいと存じます。
宮城 和宏委員	概ね妥当であると認める。		
労働 者代 表委 員	大屋 尚子委員	概ね妥当であると認める。	中部地区は、人口も増えているが、交通体系の整備、産業基盤の整備など那覇地区と比べ格差があると考えます。大きな米軍基地を抱えているためか、軍雇用への希望者が多いようだが、その他の雇用機会は少 なく感じる。近年、国の施策や事業等により整備されつつあるが、雇用機会の創出、拡大を促進する必要があると考えます。雇用機会の創出は、地域の産業を担う人材の育成・確保、女性の社会進出等にもつ ながり、中部地域の発展にも寄与するものと考えます。交通格差などの課題もあるが、是非、地域活性化のためにも雇用開発をお願いしたい。
	喜納 浩信委員	概ね妥当であると認める。	中部地域の有効求人倍率が0.86倍と沖縄県平均0.99倍と低くなっている状況の要因の分析が重要である。南部地域の有効求人倍率は0.99倍と沖縄県支部平均と同じで、地域の経済規模の拡大、企業数の推移など の関係検証に取り組むことを希望する。当方の加盟する組織・企業において、中部・南部地区ともに人員不足状況であり、求職と採用のマッチングの方法など企業・行政等においての更なる取り組みが必要で はないか。雇用開発に関する県の取り組みについて(1)雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7)、(8)沖縄振興特別措置法の特別措置等を活用した地域産業の進行の上記について、 県の取り組みももちろん重要だが、企業においても8項目を認識して経営にて実行していくことが採用強化、退職防止に繋がり、経営の維持拡大になるよう使・労・公・金融・学識・マスコミ等あらゆる関係者 の連携をつくりだすことを考えましょう。
	喜友名 利幸委員	概ね妥当であると認める。	
	澤岬 優子委員	概ね妥当であると認める。	
	知花 優委員	概ね妥当であると認める。	
宮里 勝委員	概ね妥当であると認める。		
使用 者代 表委 員	大城 恵美委員	概ね妥当であると認める。	市街地から遠いほど雇用の課題が大きい、この策定計画が実行されることによって改善されることを期待しております
	小浜 徹委員	概ね妥当であると認める。	
	島袋 菜々子委員	概ね妥当であると認める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域特性を踏まえた評価の必要性を感じる。沖縄県の人口減少や労働力人口の減少は全国より緩やかであり、完全失業率も改善傾向にある。有効求人倍率を全国と単純に比較することは、実態を正しく反映 しない恐れがあるため、地域特性を考慮した指標の活用が必要ではないだろうか。</li> <li>②第三次産業依存と構造転換が課題である。沖縄県の産業構造は観光・サービス業への依存度が高く、現状は外国人材により下支えされている。人口減少や賃金引上げが進む中、労働集約型モデルに依存し続け ることは持続可能性に課題を生じさせるため、デジタル化や業務改善を通じた生産性向上と構造転換を支援する施策の重要性が一層高まるのではないかと。</li> <li>③働き手の価値観変化と人材定着への対応が急務である。若年層を中心に仕事観や価値観は大きく変化している。従来の「仕事を通じてキャリアを形成し、所得や能力を向上させる」という考え方を 持つ層は減少し、多くは「ライフを重視し、その範囲で働く」という志向を示している。柔軟な働き方を重視する一方、キャリア形成やスキル向上の意識は低下しており、このままでは企業の生産性や組織活性化に影響を 与えるため、対策が不可欠とを感じる。</li> <li>④今後求められる取り組みとして、雇用の量的拡大にとどまらず、職業を通じたやりがいや社会性を醸成する施策が重要である。具体的には、働き手に対してキャリア形成やスキルアップの意義を伝える啓発や 教育を行い、企業に対しては人材定着を目的とした育成施策や働き方改革を支援する必要がある。働き方や職業観の変化を踏まえた包括的な取り組みを推進すべきである。</li> </ul>
田端 一雄委員	概ね妥当であると認める。	「沖縄県雇用開発計画（本島南部地域・中部地域）」については、異議ありません。 新たな計画が厚生労働大臣から同意を受けた場合には、「地域雇用開発助成金」の周知に努めて頂き、引き続き十分な利活用が図られることを望みます。	